

平成28年9月議会に、平成27年度決算が報告提案された。単年度で7億円の黒字となり前年までの27億円の黒字と合算して34億円の累積黒字を計上した。日本共産党議員団は、この黒字は住民が負担した税金のたくわえであり、住民が求める施策に計画的に使って住民に還元するように提案している。

以下、八尾議員が行った平成27年度一般会計決算に対する反対討論である。

反対討論を行います。

その前提として、決算数字には、いわゆる義務的経費、それから住民の願い実現のための政策経費、それとは逆に国や県から押しつけられて住民のためにならない政策経費などおおむね三つに分類できると思います。今から行いますのは、反対討論でございますので、問題がどこにあるのかを指摘をいたしますが、義務的経費や、まして住民の願い実現のための経費は問題にしておりません。その上で決算全体について総括的に申し上げます。

議会初日に行った**財政健全化比率の数値**は、監査委員から特に指摘がなかったこと、水道決算を除く8つの決算合計では、7億円弱の黒字を計上し、従来から積み立ててきた27億円に積みますと34億円の累積黒字ができたこと、平成26年度には99.6%であった経常収支比率も93.2%に下がり、経常支出は経常収入の93.2%で対応できるようになったこと、起債の面から見ても一般会計と下水道会計で地方債現在高185億円のうち、116億円は交付税算入が見込めるので、実質上の借金は69億円であり、水道会計を除く8つの決算収入合計198億円の35%相当にまで抑制されていること、これらのことを総じていえば、広陵町の財政状況は黒字であり、蓄えもできて借金は年収の35%ということになり、一般家庭への経済になぞらえますと、年収1,000万円なら住宅ローンの残高は350万円ということになり、遜色のないものでございます。住民が負担に協力をして得られた、これらの蓄えを少しずつ計画的に使って、住民要望に応えるかどうか問われている状況ではないかと思っております。そのことを指摘をして、6つの反対根拠を申し上げます。

反対理由の第1は、憲法違反の安保関連法がことし3月29日に施行され、11月には、南スーダンのPKO自衛隊に駆けつけ警護が命じられる可能性が高まっている状況下であっても、**自衛隊に若人の名簿を閲覧させ続けていること**でございます。平成27年度の自衛隊高等工科学校には、奈良県全体ですが、6名が受験し、2名が合格したが最終的にいずれも入学を辞退したことが奈良県教育委員会への照会で判明しております。保護者や本人の了解を得ないで個人情報自衛隊に閲覧させることは中止するよう求めます。

なお、一般質問で8月15日を非戦の日のような位置づけとして考えている、まどろっこしい表現でございますが、こういう答弁がございましたことは、今後の取り組みについ

て留意しておきたいと思います。

第2は、危険なマイナンバー個人カードの導入の推進です。全町民の7.4%がこのカードを取得したそうですが、盗難や紛失で個人情報漏えいの危険が大きく、普及は困難であることは明白です。コンビニで5種類の証明を得るために5,000万円を投じる計画ですが、そんな無駄遣いをするぐらいなら国保税の1世帯1万円減額のほうがよほど歓迎されるのではないかと。中央のシステムが7回も再稼働させて、現状まで来ましたけれども、システム開発担当の大手IT企業に莫大な予算、当初3,000億円を説明されておりましたが、継ぎ込まれ、システム変更のたびに金が継ぎ込まれる構造になること、住民にとっては管理強化されるだけでほとんど利益がないことを指摘しておきます。

第3は、公約をみずから放棄した中学校給食です。一昨年、11月14日の議会全員協議会で町長は突如、香芝市との共同給食センター構想を明らかにしました。中学校給食運営委員会では、古寺北側の土地に広陵中学校と真美ヶ丘中学校を対象にしたセンター建設が多数意見とのことをごさいました。地産地消や適切な温度管理、アレルギー対応、食育の充実など多くの課題がある中で自校方式がふさわしいことは言うまでもありません。

また、営利を目的にした株式会社で調理と配送を委託していることも大きな問題です。国への予算要望が通らず、香芝市との共同であれば、援助するとの県の対応は、8月23日の竣工式における知事挨拶で初めて明らかになりました。町長はこの間、議会には秘密を貫いていたこととなります。

さらに香芝市との共同給食センターは土地使用料30年で1億円が回収できないのではないかと、大変心配されます。事実を住民に明らかにして、双方が利益を得る連携にとどまらず、30年で1億円が回収できるよう手だてを実質的に回収をするような手だてを講じなければならないと思います。

第4は元気号の議会承認を得ない有料化と、全町的なアンケート調査の拒否です。今回の議会一般質問でも、議員のところでは近所の方々が連絡が悪いとか、あるいは停留所までたどり着けないではないかという苦情が寄せられていることが明らかになっています。当初に約束していた住民アンケートを実施せず、さらには有料化について議会承認を求めず実施しようとしているもので、住民本位の町政運営とは正反対の手法をとっています。65歳以上の高齢者には、半額とか無料とか検討してほしいという声もあります。元気号だけでは対応できないので、議会が求めているデマンド交通の整備とあわせ、急ぎ検討すべきではないでしょうか。要望があれば、常時、企画部長に連絡せよとのことですが、住民合意を得るためのしかるべき検討会議の設置を求めるものでございます。

第5は、先ほど山田議員も言われたごみ袋の無料化要求を拒否していることでございます。年間3,000万円程度あればできることをやらないという典型例です。やり方は

全面的なものがよいのか、あるいは平均的な使用枚数を無料にしておき、追加分は有料にするなどよく研究して結論を出すのがいいと思います。捨てるものにお金をかけたくないという住民の声に、真正面から応えてはどうでしょうか。

さらにクリーンセンターから年1回は地域に出かけ、研修も含めて懇談会の開催を求めてきましたが、住民合意のまちづくりの観点からも対応を改めることを求めます。

第6は、役場内部で進める公共施設の削減計画です。これほど重要な計画について住民に知らせず、近く幹部職員と議員を対象にした研修会を開催してくださるそうですけれども、ちょっと待てよと言いたい。議会は賛否を述べる前の初期段階であり、承認もしていない事柄でございます。説明を受けるために参加はいたしますけれども、諾否は別であることを申し上げたい。公共施設はそれぞれの目的に沿って、関係者が有効活用しているものですから、住民の合意が何よりも優先されなくてはなりません。今後の町政の根本にかかわる大きな問題として、実質的な住民参加を保障し、関係者の合意を得ることがまず必要であることから、この計画については、今後の取り扱いをどうするのか、一旦立ちどまって検討しなければならないと考えます。町が勝手に進めるなと言いたいと思います。

最後に中学校給食について再度述べます。

先ほど公約違反であることや香芝市から30年1億円の問題を指摘していますけれども、長い間住民の要望であったことが実現できたのは、町政の大きな前進であることに間違いはありません。大事なことは、この施設とシステムが真に教育の一環として役割が発揮できるように、栄養教員の全校配置を含め、関係者があらゆる努力を払うことだと思います。中学校給食は以上のとおり、二面性のある事業であることを指摘しています。来年、6月には町長選挙が実施をされます。平成29年度予算は、恐らく骨格予算を検討せざるを得ないので、その時点で全面的に山村町政の評価を行うのは、困難と思います。この意味で、本格的な山村町政の評価は、今回の平成27年度決算に対する評価によって明らかにしなければなりません。しかしながら、**以上を述べたように、現時点においては、一善六悪の町政ということになりました。**町長がどこまで理解されるか不明ですが、日本共産党議員団は、事実を知らせ、住民の皆さんと一緒に考え、住民本位の町政実現のために引き続き全力で取り組むことを述べて反対討論を終わります。